

2011 年度 各分科会における年度目標の中間評価について（案）

2011 年度の目標として各分科会で設定された年度目標について、厚生労働省が実施した中間的な自己評価の結果は、概ね以下のとおりである。

※ 中間評価は 2011 年 12 月時点で把握できる直近の各種指標（概ね 2011 年 4 月～10 月頃の数値）に基づいて行った。

（経済の動向等）

日本経済の動きをみると、景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているが、東日本大震災の影響に加え、海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、下振れするリスクが存在している。雇用情勢は、持ち直しの動きが見られるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況である。これに対応して政府は、震災からの復興段階に向け、第三次補正予算を踏まえた「日本はひとつ」しごとプロジェクト・フェーズ 3 や「円高への総合的対応策」の実施を行ってきたところである。

（各分科会において設定された年度目標の動向）

◎ 年度目標が設定された 39 の指標のうち、2011 年 12 月時点で中間的な動向を把握できる指標 28 である。このうち、中間評価段階での実績や昨年度推移からの今後の伸びを考え、現時点で半数以上の指標の達成を見込んでいる。目標達成のために、引き続き各施策の着実な実施に取り組むことが必要である。主な指標の動向は以下のとおりである。

○ ハローワークにおける職業紹介

就職率、雇用保険受給者の早期再就職割合は、前年同期を上回る実績をあげているが、目標には届いていない。正社員求人数が前年同期を上回るなど、求人数が増加しているため、求人充足率は前年同期を下回っている。また、就職支援プログラムについては前年同期の実績を上回っている。例年の年度後半の実績の推移を考慮すると、2011 年度については目標達成が期待できる。これらの目標を達成するために、引き続きハローワークの積極的な求人開拓やきめ細やかな就職支援等に取り組む必要がある。

○ 若者の就労促進

ハローワークの職業紹介により正規雇用に関わったフリーター等の数は、

前年同期と同水準で推移しており、目標達成に向け着実に実績をあげている。学卒ジョブサポーターの支援については、求人開拓数が既に年度目標を達成しており、就職者数についても目標達成に向け順調に推移している。

新卒応援ハローワークの支援については、利用者数及び就職者数ともに、目標達成に向け着実に実績をあげている。

○ 女性の就業率の向上

マザーズハローワーク事業について、担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数及びその就職率ともに、前年同期を上回る実績となっており、例年の年度後半の実績の推移を考慮すると、目標達成が期待できる。

○ 高齢者就労促進

中高年齢者試行雇用事業について、開始者数及び常用雇用移行率が現在のところ目標値を上回っており、例年の年度後半の実績の推移も考慮すると、目標を達成することが見込まれる。

○ 障害者就労促進

ハローワークにおける障害者の就職件数については、前年同期比 10.5%増加となっており、目標を達成することが見込まれる。また、障害者試行雇用事業の開始者数、常用雇用移行率についても、前年同期を上回る実績となっており、例年の年度後半の実績の推移を考慮すると、目標を達成することが見込まれる。

さらに、精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を修了した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合は、現段階で大幅に目標を上回っており、目標を達成することが見込まれる。

○ 人材育成

公共職業訓練については、受講者数は前年同期の実績を下回っているものの、就職率については、施設内訓練は前年同期と同水準であり、委託訓練は前年同期を上回っている。厳しい雇用失業情勢の中、目標達成に向けた取組が必要である。

緊急人材育成支援事業の受講者数は、事業の認知が進んだことなどから、前年同期の実績を大きく上回っている。また就職率についても前年を大きく上回っている。このため、目標は達成が見込まれる。

ジョブカードの取得者数については、前年同期を上回っているものの、前年よりも高い目標を設定しているため、達成に向けた取組が必要である。また、地域若者サポートステーション（以下「サポステ」）によるニート等の就職等進

路決定者数については、昨年度のサポステ来所者の利用開始後 6 ヶ月経過時点の就職等進路決定者数から、2011 年度は当該月に進路決定した就職等進路決定者数としたところ、年度前半で目標の約 82%の実績となっており、目標達成が見込まれる。

○ ディーセントワーク

週労働時間 60 時間以上の雇用者割合は、わずかに前年同期を下回ったが、目標達成に向けては一層の取組が必要である。震災で被害を受けた建物の改修工事等での墜落災害等の増加により、労働災害発生件数は前年同期を上回っている。